saveMLAKが実施したCOVID-19の影響による図書館動向調査の分析

図書館問題研究会千葉支部　千葉県文書館　子安伸枝

# **１ saveMLAKについて**

　saveMLAKとは、2011年の東日本大震災を機に発足したプロジェクトである。災害で被災したMLAK（Museum／美術館・博物館，Library／図書館，Archive／公文書館，Kominkan／公民館、以下「MLAK機関」）の情報を集約し，ウェブサイトでの公開を行っている（１）。

　地震だけでなく、水害、感染症対策等も守備範囲としており、これまでメディアWikiに各MLAK機関の取組を「記述」するスタイルの情報共有を中心に行ってきた。

　誰でも随時参加が可能で、主要な情報発信はウェブサイト、コミュニケーションはメーリングリストや月1回程度実施されているMeetUp（２）で行われている。プロジェクト代表や会計担当などの担当はあるが、基本的にプロジェクト参加者間はフラットな関係である（２）。

　新型コロナウイルス感染症（以下、「COVID-19」）の流行期において２つの取組みを実施している。ひとつは、saveMLAKはMLAK機関で実際に行われている取り組みの事例集（３）を作成すること、もうひとつが本稿で取り上げるCOVID-19の影響による図書館動向調査（covid-19-survey、以下「動向調査」）である（４）。本稿では2020年4月から2021年2月まで、15回にわたって実施された動向調査の結果を分析することで、COVID-19流行期の図書館の状況を整理したい。

# **２背景の整理・新型コロナウイルス感染症（COVID-19）とは**

　新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、2019年12月、中華人民共和国湖北省武漢市において確認された感染症で、2020年1月30日、世界保健機関（WHO）により「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態（PHEIC）」を宣言された。2020年3月11日にはパンデミック：世界的な大流行の状態にあると表明された（5）。

　COVID-19は、2021年1月29日現在、感染者数は、世界で101,452,470例（2,191,027例）、194カ国・地域に広がっている（5）。

　日本では2020年1月に初めて患者が確認された（5）。2021年2月10日現在、COVID-19の感染者は408,186例、死亡者は6,557名という状況である（6）。COVID-19の感染拡大のため、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき2020年4月（7）と2021年1月（8）に、2回に渡って緊急事態宣言が発出された。2020年3月に学校への休校要請が行なわれるころから（9）、公共施設についても休館等の措置が取られるようになった。

# **３類似事例・先行事例**

## **3-1 SARSの時はどう対応していたのか？**

　2002年から2003年にかけて流行した重症急性呼吸器症候群（以下、「SARS」）の際は、日本では本格的な流行はなかったため、日本国内では今回のCOVID-19の流行期のように図書館サービスが制限されることもなかった（10）。

　SARSの流行地となった中国では、一部の公共図書館で来館サービスを停止したり、職員が感染した際には図書館内を消毒するなどの措置が取られた（11）。

　また、中国では図書館のウェブサイトにSARSに関する情報を集めたページを立ち上げ、随時更新された。SARS予防に関する図書が電子化され、全文が無料で閲覧できるような措置も取られた。病気の知識を増やすだけでなく、感染予防及び感染時の対応など、SARSに関わる広範囲の情報を得られるようにしていた（12）。

　台湾では、台湾国家図書館がSARS対策を展開し、SARS予防についてのポスターを掲示したり、利用者にマスクの着用を呼びかけた。また、同館のウェブサイト上に「SARS心霊補給站（SARS元気補給ステーション）」を立ち上げ、世界保健機関のSARSについての専門ページや台北市の衛生局のページなどへのリンクを提供するほか、11冊の電子図書や100編を超える小品の全文を無料で閲覧可能にした。SARSにり患したため隔離されている人にも本を読む機会を提供し、メンタル面でのケアを考えたものである（12）。

　これらは他国での取り組みではあるが、COVID-19流行期の日本でも有効な取組みを示唆するものであった。

## **3-2 COVID-19への他国の対応**

　国際図書連盟（IFLA）が収集した事例によると、他国では以下のような取組みが見られた（13）。

・資料の隔離

  資料を介した接触感染を低減するために、ウイルスの不活性化を目的とした資料の隔離を実施した図書館がある。隔離期間は図書館によって異なる（例：アイルランド等では72時間、オーストラリアでは24時間など）。

・距離の確保のための制限

　概ね1メートル以上の距離を保つことが推奨されている。そのために、入館する利用者数の制限や閲覧予約制，抽選制等などの対応が見られた。また、高齢者など特定のグループに利用を限った時間帯が設けられている図書館もあった。

・遠隔サービスの充実

　学術関連データベース等の無料提供をした図書館が見られた。

　また、データベース等への同時アクセス数の上限緩和や提供リソースの拡大、研究者・学生への著作権保護期間中のコンテンツへのアクセス許可等を行った国もあった。

　館内のイベントをオンラインで開催する動きもある。

　例）米国議会図書館：「バーチャル・トランスクライバソン」をオンラインで開催

・その他

　Wi-Fiの無償開放やウェビナーの開催、オンラインでの求職者支援などが実施された。

## **3-3 COVID-19関連の類似調査について**

　図書館の動向を把握しようとしていたのはsaveMLAKだけではない。館種や範囲が様々な調査が行われていた。

### **3-3-1 株式会社カーリルによる全国調査**

　株式会社カーリル（以下、「カーリル」）は2020年4月8日から4月9日にカーリルの検索対象となっている全国の図書館等1409館を対象に、開閉館状況調査を行った（１4）。この調査は各図書館等のウェブサイトを目視で確認し、調査時点での対応を記録するもので、この時点で、46％の図書館が休館していた。

　この調査結果を受けて、saveMLAKでは4月12日に緊急MeetUpを行い、今後の方針を検討し、カーリルの調査を引き継ぎ、saveMLAKで全国の図書館等を調査していくこととした(15）。

### **3-3-2 国立国会図書館による「新型コロナウイルス感染症による都道府県立図書館・政令指定都市立図書館・国立国会図書館への影響」**

　国立国会図書館は、都道府県立図書館と政令指定都市の図書館及び国立国会図書館の動向について、2020年2月28日「新型コロナウイルス感染症による都道府県立図書館・政令指定都市立図書館・国立国会図書館への影響」としてカレントアウェアネス・ポータルに発表した（16）。この調査も各館のウェブサイトに発表されている情報をもとにしたもので、休館やイベント中止といった動向を手短に記述するとともに、各館のウェブサイトに公表された情報へのリンクを掲載している。統計的な調査ではないが、カーリルやsaveMLAKの調査が始まる前のこれらの図書館の動向が把握できる。臨時休館する図書館や、イベントを中止する図書館、学習室を閉鎖する図書館などが見られる。

　国立国会図書館によるこの調査は、2020年2月から始まり、2020年6月8日の第11報までカレントアウェアネス・ポータルで報告されている（17）～（26）。

### **3-3-3 国立大学図書館の開閉館調査**

　国立大学図書館の職員により、国立大学図書館の動向も調査されている(27）。国立大学の中央図書館86館について、2月28日からの開館・休館の状況が把握されている。網羅的・継続的な調査である。国立大学図書館の調査は毎週実施され、saveMLAKのウェブサイトに情報が更新され続けている（28）。この調査によると、休館のピークは2020年5月1日の86％で、2021年2月5日の調査ではすべての国立大学図書館が開館している。毎回の調査結果をまとめたエクセルでは細かなサービス状況も確認することができる。

### **3-3-4 専門図書館の動向調査**

　専門図書館についても2020年7月から4回の調査が行われている。専門図書館の調査は専門図書館に勤務する者などが有志で実施し、結果をsaveMLAKのページで公開している。専門図書館の数は全国に1,000あるとも2,000あるとも言われているが、その総数ははっきりしていない。7月に発表された調査では、saveMLAKの動向調査の手法を応用し、一般に公開されている300館の専門図書館を対象に調査を行った（29）。7月の時点で開館・休館の状況が把握できた専門図書館の他に、16％の図書館はウェブサイトで状況が確認できない状態であった。

以降、8月（30）、9月（31）、2021年2月（32）と4回の調査を実施している。

### **3-3-5 各都道府県立図書館による県域の図書館等の状況調査**

　各都道府県立図書館でも、県域の図書館等の状況を調査し、発信している。各都道府県立図書館のウェブサイトから県内図書館の状況が確認できるのは、北海道（33）、宮城県（34）、山形県（35）、茨城県（36）、栃木県（37）、埼玉県（38）、千葉県（39）、長野県（40）、静岡県（41）、三重県（42）、広島県（43）、香川県（44）、愛媛県（45）、高知県（46）、佐賀県（47）、沖縄県（48）の16道県である。そのうち、直近の状況が確認できるのは、宮城県（34）、茨城県（36）、栃木県（37）、長野県（40）、広島県（43）、沖縄県（48）の6県にとどまる。

　都道府県立図書館による調査は、一般には非公開として県域の図書館等とだけ情報共有しているケースもありうるので、さらに多くの都道府県立図書館が調査を実施している可能性はある。

# **４ saveMLAKが実施したCOVID-19の影響による図書館の動向調査**

## **4-1 調査の概要**

　2020年4月12日のMeetUpで「現状を記録するために，全国の図書館の状況のスナップショットを保存するような，継続した一斉調査の必要性が話合われ」（49）saveMLAKはカーリルから調査を引き継ぎ、公立図書館等の調査を開始した。saveMLAK COVID-19libdataチームを立ち上げ、2020年4月17日から2021年2月7日にわたり調査を実施した。カーリルの調査を第1回とし、これまでに15回の調査を重ねている。

4-1 調査方法・調査条件

　この調査では、全国の公立図書館等のウェブサイトを目視で調べることで、図書館の開館・休館状況や実施しているサービスを調べるものである。ウェブサイトを確認することで、各図書館に回答の負担をかけずに全国の公立図書館等の状況を調査することができるという利点がある。一方、ウェブサイトに掲載されていない情報は把握できない、例えば来館者や電話での問い合わせ時のみ知らせているような情報はもれ落ちてしまうという課題がある。

　調査を開始したのがCOVID-19の第一波の時期であり、調査をオンラインで完結できるようした。参加者同士の連絡手段としてSlackというメッセージアプリを使用、進捗状況を報告したり、疑問点を質問・相談する場として活用した。また、調査結果はGoogleスプレッドシートに集約し、参加者同士が共同編集できるようにした。全国の自治体数は市町村が1,724、都道府県が47ある。これらのウェブサイトを確認し、情報を得たページは調査のエビデンスとして後からでも参照できるようInternet ArchiveやArchive todayといったウェブページの保存サービスを活用してアーカイブした。第2回から第9回までは実施しているサービスや休止しているサービスについても記録したが、第10回以降は入館記録の取得の有無と開館状況に絞って調査を実施した。第13回は12月18日（金）にNHKが発表した「直近1週間の人口10万人あたりの感染者数」の上位10都道府県（北海道、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県、高知県、沖縄県）に対象を絞って実施した（50）。

　毎回の調査結果はCC0で公開し、誰でも活用できるようにしている。

　この動向調査は、Code4libJapanカンファレンス2020（51）でこの調査の取組みについて発表した常川によれば、これまでsaveMLAKが行ってきた情報提供が各MLAK機関の情報を記述する形のドキュメント志向の調査であるとするなら、この動向調査は構造が同じテーブルに情報を集めていくテーブル志向の調査であるという。ドキュメント志向の調査とテーブル志向の調査は相互補完的に行われ、更新されていくのが望ましいと常川は述べている（52）。

　調査条件は下記のとおりである（2021年2月9日プレスリリースより抜粋）（53）。

**・全国地方公共団体コード（令和元年5月1日現在）を使用しました**

**・図書館法に基づく図書館以外に、公民館図書室についても調査対象としました（図書館と表記した場合も図書室が含まれます）**

**・調査中にも随時新しい発表があるため、情報は確認時点のものです**

**・この調査では便宜上、図書館の数を設置主体の自治体（基礎自治体と都道府県）ごとに1としています**

**・休館は、開架エリアへの利用者の進入を許可しているかどうかを基準としました**

**・休館スケジュールが中央館・本館、分館などによって異なる場合は、中央館・本館のスケジュールを優先しました**

**・多数の感染が確認されていない地域でウェブサイトに情報の記載がない場合は、通常開館と推定しました**

**・移転やシステム更新等、あらかじめ予定されていた休館については、開館として扱いました**

**・調査の根拠となった図書館や自治体のウェブページのうち、可能なものはInternet ArchiveとArchive todayに保存し、調査時点のページを閲覧可能にしています**

**・社会情勢の変化を踏まえ、継続的に調査します（今後の活動はsaveMLAKのウェブサイトに掲載）**

**・調査データはプレスリリースの末尾にCC０で公開していますので、詳しく分析されたい方はデータを参照してください**

## **4-2 調査参加者と調査日程**

　調査参加者は全員有志で、以前からsaveMLAKに参加していた人もいれば、今回の調査だけ参加したという人もいる。参加者の属性も多岐に渡る。参加者は毎回変動する。毎回把握しているのは毎回の参加人数のみである。また、調査日程は各回で変動する。

表１. 調査日程、日数、時間、参加人数、対象館数（各回プレスリリースより抜粋）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 回 | 調査日程 | 日数 | 時間 | 参加人数 | 対象館数 | 網羅率 |
| 1 | 4月8日・9日 | 2 | 24 | ー | 1,409 | 80% |
| 2 | 4月15日・16日 | 2 | 34 | 39人 | 1,549 | 87% |
| 3 | 4月22日・23日 | 2 | 33 | 31人 | 1,626 | 92% |
| 4 | 5月5日・6日 | 2 | 31 | 38人 | 1,692 | 96% |
| 5 | 5月15日・16日 | 2 | 37 | 38人 | 1,696 | 96% |
| 6 | 5月20日・21日 | 2 | 36 | 31人 | 1,708 | 96% |
| 7 | 6月4日～6日 | 3 | 57 | 28人 | 1,715 | 97% |
| 8 | 6月18日～20日 | 3 | 62 | 26人 | 1,718 | 97% |
| 9 | 7月29日～8月1日 | 4 | 81 | 24人 | 1,718 | 97% |
| 10 | 8月27日～8月29日 | 3 | 52 | 17人 | 1,721 | 97% |
| 11 | 10月1日～10月4日 | 4 | 108 | 16人 | 1,721 | 97% |
| 12 | 11月21日～11月24日 | 4 | 83 | 13人 | 1,722 | 97% |
| 13 | 12月18日～12月19日 | 2 | 35 | 8人 | 525 | 30% |
| 14 | 1月9日～1月11日 | 3 | 56 | 15人 | 1,723 | 97% |
| 15 | 2月5日～2月7日 | 3 | 56 | 16人 | 1,726 | 97% |
|  | 合計 | 41 | 785 | 340人 | 23,969 |  |

## **4-3 調査項目**

　調査項目は下記のとおり。第1回から第15回までを通して追える動向は休館状況、入館記録の有無、ウェブサイトの状況、蔵書検索の状況である。

・休館開始日（休館を開始した日を正規化して入力）

・休館終了日（休館を終了する日を正規化して入力）

・ウェブサイト（通常公開していたウェブサイトを公開停止にしたりしているかどうか）

・蔵書検索（Web-OPACを公開停止にしたりしているかどうか）

・入館記録（第10回からサービスと別に集計、入館記録を実施しているかどうか。〇か×）

・開館状況（第10回から休館開始日・終了日と別に集計、調査日時点で開館しているかどうか　〇か×）

・継続するサービス（第9回まで、入館記録も当初ここに集計）

・休館理由（第10回から追加）

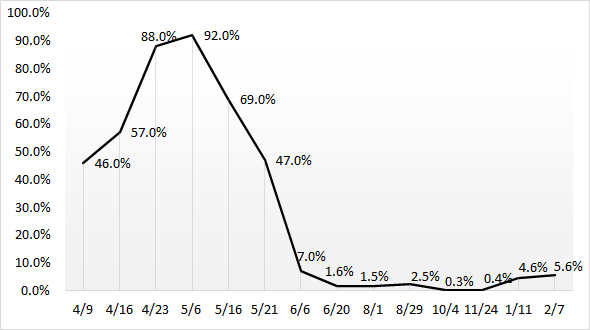
　このほかに、都道府県が緊急事態宣言に伴い要請する措置についても別途調査を行った。

# **５ 調査結果から**

## **5-1 休館率の推移**

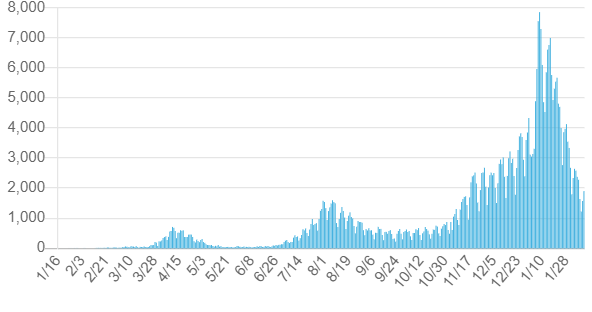
　第1回から第15回の休館率の推移は図1のとおりである。この「休館」は利用者が開架に進入できるかどうかを判断基準とし、図書館等が「休館」と言っているかどうかとは関係なく集計されている。休館のピークは2020年5月の92％（市町村1,508館、都道府県45館）で、緊急事態宣言が解除されると休館率は低下した。その後、COVID-19流行の第2波、第3波が到来したが、多くの図書館等では休館よりも利用制限等を行うことでサービスを維持している。しかし、第3波の現在、COVID-19感染拡大地域の図書館等では、休館を選択する図書館等も見られ、休館率は微増、自治体により選択に差がみられる。

図1. 休館率の推移（第1回～第15回調査）



（参考）陽性者数（厚生労働省ウェブサイト、「国内の発生状況など」より）

[https://web.archive.org/web/20210211132219/https://www.mhlw.go.jp/stf/covid-19/kokunainohasseijoukyou.html](https://web.archive.org/web/20210211132219/https:/www.mhlw.go.jp/stf/covid-19/kokunainohasseijoukyou.html)



## **5-2 措置調査**

　動向調査と並行して、緊急事態宣言の措置として休業要請や時間短縮の対象に図書館が含まれているかどうかを調査した。4月23日の調査時点で、休業要請を出している34都道府県のうち、29都道府県が図書館を休業要請の対象としていた(54）。休業要請の対象となっていた都道府県では、ほとんどの図書館が休館していた。緊急事態宣言が一部の都道府県に限定されるとこの措置も緩和されていった（55）。2021年1月に2回目の緊急事態宣言が出されると、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県は図書館を措置対象外としつつ別途20時までの時短要請を行った（56）。その後、緊急事態宣言は3月7日まで延長されたが、緊急事態宣言が発出されている都府県の図書館を含む集会施設には時短要請が出されているほか、沖縄県が独自の緊急事態宣言を出し、時間短縮を要請している（53）。

## **5-3 その時どんなことが行なわれていたか？**

　この動向調査の期間に、図書館等ではどのようなことが行われてきたのかを確認したい。特に多く実施されたサービスを紹介する。

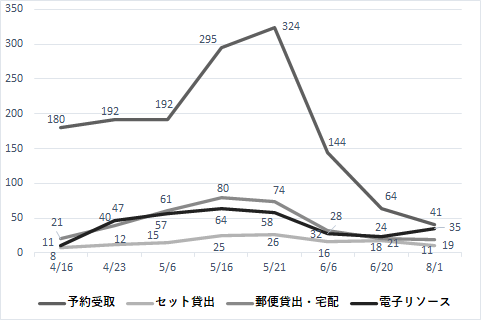
### **5-3-1 サービスの推移**

　図書館等が継続するサービスについて調査されていたのは第9回までなので、第2回から第9回調査で集計した図書館サービスで、数が多かったものを紹介する。

　図2のとおり、最も多く実施されたのは予約受取で、図書館等の休館中も予約受取は行うという図書館等があった。また、短時間で資料を借りられるよう、セット貸出を行う図書館等もあった。休館期間中に郵便や宅配での貸出を実施する図書館等もあった。電子リソースは電子書籍やデータベース等の利用だが、この期間にはそれほど伸びなかったが、補助金の関係か、調査の対象外となった秋から冬にかけて電子図書館の導入は進んでいる。電子出版制作・流通協議会によれば、電子図書館(電子書籍貸出サービス)実施図書館は2021年1月1日時点で139館、電子出版制作・流通協議会による前回調査日（2020年10月1日）から28館増加している（57）。動向調査のプレスリリースでも11月に7館（58）、12月に4館（59）、1月は9館（56）、2月は11館（53）の電子図書館導入事例が挙げられている。また、数は多くないが、オンラインイベントを開催する館や、ぬりえなどのWebコンテンツを作成しウェブサイトで公開する図書館公式Youtubeで動画を配信する図書館なども出てきた。

　また、第3波の現在は、措置調査の項で述べたとおり、都道府県からの要請により開館時間を短縮する図書館が見られ、2月調査では98館に上った。

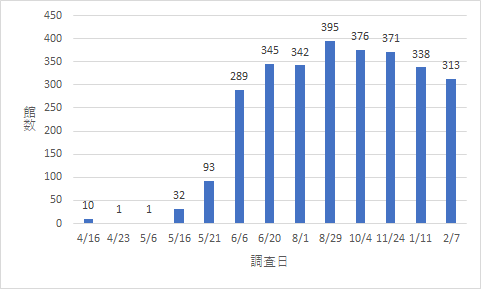
図2 サービスの推移（第2回～第9回調査より）



### **5-3-2 入館記録**

　COVID-19の拡大防止対策として、感染者の行動履歴を追跡しクラスターの発生を抑制しようという積極的疫学調査が実施されてきた（60）。図書館等では、クラスター発生対策として、初期の頃から数館ではあるが、図書館等への入館時に入館記録を取る図書館が見られた。図3に入館記録を取っている図書館数をまとめた。その館数は第1波の際に増加し、日本図書館協会から2020年5月14日に「図書館における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」（61）が出されると5月16日に32館へ増加、翌週5月21日には93館へと約3倍に増加、6月に入ると開館する図書館数が増えたこともあり、289館へと増加した。その後は300館以上で推移し、8月29日が最多の395館となった。その後は減少傾向にあり、各県で実施された追跡システム（62）や新型コロナウイルス接触確認アプリ（通称：COCOA) COVID-19 Contact-Confirming Application（63）の導入などにより減少したと考えられる。8月29日時点では全国で2割強の図書館等が入館記録を取っている中で、入館記録を取らないと宣言する図書館や（64）、来館者自身での行動記録を勧める図書館（65）もある。

図3 入館記録を実施する図書館数（第2回～第15回調査）



# **６ まとめと課題**

　saveMLAKが実施してきた動向調査は、公立図書館等を対象とした網羅的・継続的な調査となり、その時点のスナップショットを撮るという目的を果たした。また、各調査の数値や状況をつなげていくことで、COVID-19流行下の図書館の変化を時系列で見ることもできるような調査になった。

　残念なことに、COVID-19が日本に入ってきて1年が経過したが、感染拡大の状況は継続中で、2021年2月10日現在、まだ10の都府県が2度目の緊急事態宣言の最中にいる（66）。

「今、何が起きているのか」を積み上げたこの動向調査は、全国の公立図書館等の傾向を把握した調査として、新聞報道等にも活用された。しかし、わかるのは「傾向」であって、完璧なものではない。ウェブサイトからは図書館等が存在するのかさえ把握できていない自治体もある。また、ウェブサイトにその自治体で今起きていることが書かれているとは限らない。数年前から図書館等のウェブサイトが全く更新されておらず、実際は何か対応がされているかもしれないが、見かけ上は新しい情報が何もないように見える図書館等もある。そういった図書館等の状況は、この動向調査からは見えてはこない。また、ウェブサイトに掲載されない動向は、saveMLAKが実施しているドキュメント志向の調査である「ベストプラクティス共有」からも漏れてしまっている。これは、このsaveMLAKの調査方法の課題でもあるが、図書館等の情報発信の課題でもあると考える。来館しての利用が難しい場合、利用者と情報を分かち合う手段として、ウェブサイトは有効な手段になりうる（67）。図書館はウェブサイトやSNSをさらに活用していく必要があるだろう。

　また、この動向調査の分析では数の多いものを中心に取り上げたが、各図書館等が行ったことのなかには、全体からするとささやかだが重要な取組みがある。例えば、図書館が休館から復帰する際のロードマップを作成し目安を示した図書館や、独自のガイドラインを作った図書館、感染症対策として重要な手洗いを呼びかけるポスターを作り呼びかけた図書館などがある。これらの取組みを見るには動向調査各回のプレスリリースやsaveMLAKが行っているもうひとつの「ベストプラクティス共有」を参照していただきたい。ドキュメント志向の調査からの分析は、動向調査の数的な分析とはまた違った見え方があるだろう。

　saveMLAKによる動向調査はおそらく今後も続く。私自身はCOVID-19が図書館にどのような影響を与えるのかを見届けたいと考えてこの調査に向き合ってきた。動向調査開始からまもなく1年を迎えようとしているが、調査参加者は残念なことに減少傾向にある。長期にわたるCOVID-19対応に疲れを感じている図書館員も多いと思うが、できればたくさんの人にこの調査に参加していただければ、動向調査も短時間で終わる…例えば、1700人が参加したら、1人が1館か2館調査するだけで、調査は終わるのだ。ぜひ、1館だけでも調査に参加してみてほしい。

　そして、このような分析が可能になったのも、saveMLAKの活動に参加し、プロジェクトを続けて来てくださった方々のおかげである。末尾ながら、saveMLAKに関わる全ての方に感謝申し上げたい。

この記事はクリエイティブコモンズライセンスCC-BYにて公開します。

# **脚注・参考文献**

（１）“saveMLAKについて”. 2020-12-25更新.

<https://savemlak.jp/wiki/saveMLAK:saveMLAK%E3%81%AB%E3%81%A4%E3%81%84%E3%81%A6> ，（参照 2021-02-05）

（２）“MeetUp”. saveMLAK. 2020-11-17更新. <https://savemlak.jp/wiki/%E3%82%AB%E3%83%86%E3%82%B4%E3%83%AA:MeetUp> ，（参照 2021-02-05）

（３）“COVID-19（ベストプラクティス共有：取り組みの事例集）”. saveMLAK. 2021-02-07更新. <https://savemlak.jp/wiki/COVID-19> ，（参照 2021-02-07）

（４）“covid-19-survey”. saveMLAK. 2021-02-09更新. https://savemlak.jp/wiki/covid-19-survey ，（参照 2021-02-10）

（５）“新型コロナウイルス感染症(COVID-19) 関連情報ページ”新型コロナウイルス感染症の項. 国立感染症研究所.http://archive.today/2021.02.11-062741/https://www.niid.go.jp/niid/ja/diseases/ka/corona-virus/2019-ncov.html，（参照 2021-02-10）

（６）“国内の発生状況など”. 厚生労働省. https://web.archive.org/web/20210211060527/https://www.mhlw.go.jp/stf/covid-19/kokunainohasseijoukyou.html，（参照 2021-02-10）

（７）“新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言(2020年4月7日）”. 内閣府. https://web.archive.org/web/20210211060943/https://corona.go.jp/news/pdf/kinkyujitai\_sengen\_0407.pdf，（参照 2021-02-05）

（８）“新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言（2021年1月7日）”．内閣府．<https://corona.go.jp/news/pdf/kinkyujitaisengen_houkoku_20210107.pdf>，（2021-02-05参照）

（９）“新型コロナウイルス感染症対策本部（第１５回）”. 首相官邸.https://web.archive.org/web/20210211070118/https://www.kantei.go.jp/jp/98\_abe/actions/202002/27corona.html，（参照 2021-02-10）

（10）“SARS（重症急性呼吸器症候群）とは”. 国立感染症研究所.

https://www.niid.go.jp/niid/ja/kansennohanashi/414-sars-intro.html，（参照 2020-02-05）

（11）国立国会図書館.“E083 - 中国の図書館のSARS問題への対応”.  カレントアウェアネス・ポータル. 2003-06-04. <https://current.ndl.go.jp/e083>，（参照 2021-02-10）

（12）清水扶美子. “CA1533 - 緊急時に求められる図書館サービスについて”.カレントアウェアネス・ポータル. （2004-09-20）. <https://current.ndl.go.jp/ca1533>，（参照 2021-02-10）

（13）矢部萌. “E2284 - 各国の図書館における新型コロナウイルス感染症への対応例”. カレントアウェアネス・ポータル. <https://current.ndl.go.jp/e2284>, （参照 2021-02-10）

(14）カーリル.“COVID-19 : 多くの図書館が閉館しています”. <https://blog.calil.jp/2020/04/stay-at-home.html>，（参照 2021-02-10）

(15）saveMLAK.“COVID-19対応特別saveMLAK Meet Up 概要 (2020-04-12)”. https://savemlak.jp/wiki/Event/20200412, （参照 2021-02-10）

（16）国立国会図書館. “新型コロナウイルス感染症による都道府県立図書館・政令指定都市立図書館・国立国会図書館への影響”. カレントアウェアネス・ポータル. （更新2020-02-28）. <https://current.ndl.go.jp/node/40366>, （参照 2021-02-10）

（17）国立国会図書館.新型コロナウイルス感染症による都道府県立図書館・政令指定都市立図書館・国立国会図書館への影響（第2報）. カレントアウェアネス・ポータル. （更新 2020-03-02）. <https://current.ndl.go.jp/node/40371>, （参照 2021-02-10）

（18）国立国会図書館.新型コロナウイルス感染症による都道府県立図書館・政令指定都市立図書館・国立国会図書館への影響（第3報）. カレントアウェアネス・ポータル. （更新 2020-03-05）. <https://current.ndl.go.jp/node/40403>, （参照 2021-02-10）

（19）国立国会図書館.新型コロナウイルス感染症による都道府県立図書館・政令指定都市立図書館・国立国会図書館への影響（第4報）. カレントアウェアネス・ポータル. （更新 2020-03-13）. <https://current.ndl.go.jp/node/40482>, （参照 2021-02-10）

（20）国立国会図書館.新型コロナウイルス感染症による都道府県立図書館・政令指定都市立図書館・国立国会図書館への影響（第5報）. カレントアウェアネス・ポータル.（更新 2020-03-24）. <https://current.ndl.go.jp/node/40575>, （参照 2021-02-10）

（21）国立国会図書館.新型コロナウイルス感染症による都道府県立図書館・政令指定都市立図書館・国立国会図書館への影響（第6報）. カレントアウェアネス・ポータル.（更新 2020-04-01）. https://current.ndl.go.jp/node/40666, （参照 2021-02-10）

（22）国立国会図書館.新型コロナウイルス感染症による都道府県立図書館・政令指定都市立図書館・国立国会図書館への影響（第7報）. カレントアウェアネス・ポータル. （更新 2020-04-09）. <https://current.ndl.go.jp/node/40743>, （参照 2021-02-10）

（23）国立国会図書館.新型コロナウイルス感染症による都道府県立図書館・政令指定都市立図書館・国立国会図書館への影響（第8報）. カレントアウェアネス・ポータル. （更新2020-04-21）. <https://current.ndl.go.jp/node/40810>, （参照 2021-02-10）

（24）国立国会図書館.新型コロナウイルス感染症による都道府県立図書館・政令指定都市立図書館・国立国会図書館への影響（第9報）. カレントアウェアネス・ポータル. （更新2020-05-08）. https://current.ndl.go.jp/node/40912, （参照 2021-02-10）

（25）国立国会図書館.新型コロナウイルス感染症による都道府県立図書館・政令指定都市立図書館・国立国会図書館への影響（第10報）. カレントアウェアネス・ポータル. （更新 2020-05-19）

https://current.ndl.go.jp/node/40982, （参照 2021-02-10）

（26）国立国会図書館.新型コロナウイルス感染症による都道府県立図書館・政令指定都市立図書館・国立国会図書館への影響（第11報）. カレントアウェアネス・ポータル.（更新2020-06-08）. <https://current.ndl.go.jp/node/41156>, （参照 2021-02-10）

（27）小陳佐和子.国立大学図書館の開館動向調査は毎週継続中.saveMLAKニュースレター第67号.

https://savemlak.jp/savemlak/images/d/db/saveMLAK\_Newsletter\_20210112.pdf,（参照 2021-02-10）

（28）<https://savemlak.jp/wiki/covid-19-survey>

（29）“COVID-19の影響による専門図書館の動向調査（2020/07/04）について”. saveMLAK. https://savemlak.jp/wiki/saveMLAK:%E3%83%97%E3%83%AC%E3%82%B9/20200706，（参照 2021-02-10）

（30）COVID-19の影響による専門図書館の動向調査（2020/08/01）について

<https://savemlak.jp/wiki/saveMLAK:%E3%83%97%E3%83%AC%E3%82%B9/20200803-dlib>，（参照 2021-02-10）

（31）COVID-19の影響による専門図書館の動向調査（2020/09/22）について<https://savemlak.jp/wiki/saveMLAK:%E3%83%97%E3%83%AC%E3%82%B9/2020922-dlib>，（参照 2021-02-10）

（32）COVID-19の影響による専門図書館の動向調査（2021/02/01）について

https://savemlak.jp/wiki/saveMLAK:%E3%83%97%E3%83%AC%E3%82%B9/20210201-dlib，（参照 2021-02-10）

（33）北海道立図書館. “新型コロナウイルスの感染拡大防止に伴う道内市町村立図書館等の開館状況 道内市町村立図書館等の開館状況（令和2年6月9日現在）”.更新2020-06-09.  <https://www.library.pref.hokkaido.jp/web/news/vmlvna000000d9fg.html>，（参照 2021-02-10）

（34）宮城県立図書館. “宮城県内公共図書館等の臨時休館情報（新型コロナウイルス対応）”. 更新2020-06-03. https://www.library.pref.miyagi.jp/latest/news/1526-2020-06-18-09-07-48.html，（参照 2021-02-10）

（35）山形県立図書館.“ (2月7日更新）県内公共図書館（室）の対応状況”. 更新2021-02-07.

<https://www.lib.pref.yamagata.jp/index.php?action=pages_view_main&active_action=journal_view_main_detail&post_id=199&comment_flag=1&block_id=868#_868>，（参照 2021-02-10）

（36）茨城県立図書館. “緊急事態宣言に関わる新型コロナウイルス感染拡大防止のための休館状況一覧（2月10日午後2時現在）”.更新2021-02-10. <https://www.lib.pref.ibaraki.jp/ila/files/oshirase/oshiraseR3-2-10.pdf>，（参照 2021-02-10）

（37）栃木県立図書館. “新型コロナウイルス感染拡大防止のためのサービス休止状況（2/7　9:50現在）”. <http://www.lib.pref.tochigi.lg.jp/?page_id=359>，（参照 2021-02-10）

（38）埼玉県立図書館. “市町村立図書館等における臨時休館等の状況について”. 更新2020-03-03.https://www.lib.pref.saitama.jp/information/2020/03/post-24.html，（参照 2021-02-10）

（39）千葉県立図書館. “新型コロナウィルス感染拡大防止に伴う県内市町村図書館等の臨時休館等の状況について”. 更新2020-06-25.https://www.library.pref.chiba.lg.jp/information/all/post\_113.html，（参照 2021-02-10）

（40）県立長野図書館. “新型コロナウイルス対策に関する長野県内図書館の状況”. 更新2021-01-29. <https://www.knowledge.pref.nagano.lg.jp/now/news/kennai_200307.html>，（参照 2021-02-10）

（41）静岡県立図書館. “静岡県内図書館の臨時休館状況について（令和2年6月2日9時現在）”. https://www.tosyokan.pref.shizuoka.jp/contents/info/2020/post\_13.html，（参照 2021-02-10）

（42）三重県立図書館. “県内図書館の休館等の状況について”. 更新2020-08-04. http://www.library.pref.mie.lg.jp/index.php?key=joh4gp0o7-28#\_28，（参照 2021-02-10）

（43）広島県立図書館. “広島県内公共図書館の開館状況（令和３年２月９日午前10時現在）”. http://www2.hplibra.pref.hiroshima.jp/?page\_id=3181，（参照 2021-02-10）

（44）香川県立図書館. “【６月２日更新】新型コロナウイルス感染拡大に伴う県内図書館の臨時休館について”. 更新2020-06-20. https://www.library.pref.kagawa.lg.jp/news/%e6%96%b0%e5%9e%8b%e3%82%b3%e3%83%ad%e3%83%8a%e3%82%a6%e3%82%a3%e3%83%ab%e3%82%b9%e6%84%9f%e6%9f%93%e6%8b%a1%e5%a4%a7%e3%81%ab%e4%bc%b4%e3%81%86%e7%9c%8c%e5%86%85%e5%9b%b3%e6%9b%b8%e9%a4%a8%e3%81%ae.html，（参照 2021-02-10）

（45）愛媛県立図書館. “県内公共図書館の開館状況について”. 更新2020-05-27. <http://www01.ufinity.jp/ehime/index.php?key=jo0m26qyr-418#_418>，（参照 2021-02-10）

（46）高知県立図書館. “高知県内の市町村立図書館等臨時休館の情報について（高知県立図書館把握分）”.更新2020-02-29.<https://otepia.kochi.jp/library/info.cgi?id=202002291652005903qt>，（参照 2021-02-10）

（47）佐賀県立図書館. “佐賀県内の市町図書館・公民館図書室の開館・臨時休館の状況（令和3年1月25日）”.http://archive.today/2021.02.11-103742/https://www.tosyo-saga.jp/，（参照 2021-02-10）

（48）沖縄県立図書館. “沖縄県内公共図書館の臨時休館等情報（新型コロナウイルス感染症対応）”. 更新2021-01-27. https://www.library.pref.okinawa.jp/important/1417.html，（参照 2021-02-10）

（49）saveMLAK COVID-19libdataチーム.“現在（いま）をアーカイブする：COVID-19図書館動向調査”. カレントアウェアネス・ポータル. 更新2020-07-30. https://current.ndl.go.jp/e2283，（参照 2021-02-10）

（50）COVID-19の影響による図書館の動向調査（2020/12/20）について<https://savemlak.jp/wiki/saveMLAK:%E3%83%97%E3%83%AC%E3%82%B9/20201220>

（51）“C4ljp2020/presentation”.Code4LibJapan.更新 2020-08-20. https://wiki.code4lib.jp/wiki/C4ljp2020/presentation，（参照 2021-02-10）

（52）常川真央.“ICTツールを活用した、COVID-19の影響による図書館の動向調査の取り組み". Code4LibJapan.https://drive.google.com/file/d/1zuPba5XnWFe0jPFJmq7MEk4qPO8W6G8I/view，（参照 2021-02-10）

（53）“COVID-19の影響による図書館の動向調査（2021/02/07）について”. saveMLAK. 更新 2021-02-09．https://savemlak.jp/wiki/saveMLAK:%E3%83%97%E3%83%AC%E3%82%B9/20210209，（参照 2021-02-10）

（54）“COVID-19の影響による図書館の動向調査（2020/04/23）について”.saveMLAK. 更新2020-04-24. https://savemlak.jp/wiki/saveMLAK:%E3%83%97%E3%83%AC%E3%82%B9/20200424,（参照 2021-02-10）

（55）“COVID-19の影響による図書館の動向調査（2020/05/06）について”. saveMLAK.更新2020-05-07. https://savemlak.jp/wiki/saveMLAK:%E3%83%97%E3%83%AC%E3%82%B9/20200507，（参照 2021-02-10）

（56）“COVID-19の影響による図書館の動向調査（2021/01/11）について”. saveMLAK. 更新2021-02-09. https://savemlak.jp/wiki/saveMLAK:%E3%83%97%E3%83%AC%E3%82%B9/20210111，（参照 2021-02-10）

（57）電子出版制作・流通協議会. “電子図書館(電子書籍貸出サービス)実施図書館(2021年01月01日)”. https://web.archive.org/web/20210211141342/https://aebs.or.jp/Electronic\_library\_introduction\_record.html，（参照 2021-02-10）

調査表のPDFはこちら→

[https://web.archive.org/web/20210211142115/https://aebs.or.jp/pdf/Electronic\_Library\_Service\_Implementation\_Library20210101.pdf](https://web.archive.org/web/20210211142115/https:/aebs.or.jp/pdf/Electronic_Library_Service_Implementation_Library20210101.pdf)

（58）“COVID-19の影響による図書館の動向調査（2020/11/27）について”. saveMLAK.  更新2020-11-29. https://savemlak.jp/wiki/saveMLAK:%E3%83%97%E3%83%AC%E3%82%B9/20201127, （参照 2021-02-10）

（59）“COVID-19の影響による図書館の動向調査（2020/12/20）について”. saveMLAK. 更新2021-12-21. https://savemlak.jp/wiki/saveMLAK:%E3%83%97%E3%83%AC%E3%82%B9/20201220，（参照 2021-02-10）

（60）新型コロナウイルス感染症患者に対する積極的疫学調査実施要領（2021年1月8日暫定版）.国立感染症研究所.更新2021-01-14. https://www.niid.go.jp/niid/ja/diseases/ka/corona-virus/2019-ncov/2484-idsc/9357-2019-ncov-02.html，（参照2021-02-10）

（61）日本図書館協会.“図書館における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン”. 日本図書館協会. 更新2020-05-14. http://www.jla.or.jp/Portals/0/data/content/information/gaidoline-corona0514.pdf，（参照2021-02-10）

（62）例として、大阪コロナ追跡システムなど。http://www.pref.osaka.lg.jp/smart\_somu/osaka\_covid19/index.html

（63）“新型コロナウイルス接触確認アプリ（COCOA) COVID-19 Contact-Confirming Application”.厚生労働省.https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/cocoa\_00138.html（参照 2021-02-10）

（64）府中市立図書館（https://web.archive.org/web/20200621112656/https://library.city.fuchu.tokyo.jp/）など。

（65）狭山市立図書館（[https://archive.vn/lKhv5）など。](https://archive.vn/lKhv5%EF%BC%89%E3%81%AA%E3%81%A9%E3%80%82)

（66）新型コロナウイルス感染症対策. 内閣官房. https://web.archive.org/web/20210211152528/https://corona.go.jp/emergency/，（参照2021-02-10）

（67）“令和2年 情報通信白書のポイント”.より、インターネット利用率は2019年で89.8％となり、多くの人がウェブサイトから情報を得るインフラは整ってきている。

https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r02/pdf/01point.pdf